

農地転用事業計画変更承認申請書

年 月 日

湯沢市農業委員会会長 様

申請者 住 所

氏 名 ㊞

令和 年 月 日付け指令湯農委一 で農地法第 条第1項の規定により許可のあった転用事業について、下記のとおり事業計画を変更したいので申請します。

1 当事者の氏名住所及び職業	当事者	氏 名		住 所			職 業
	当初事業計画者						
	※事業承継者						
2 変更承認を受けようとする土地の所在・地番・地目・面積	土 地 の 所 在 (湯 沢 市)	地 番	地 目 登記簿 現況	面 積(㎡)	3 変更前の事業計画に従った事業の実施状況、権利移転等の状況及び土地の状況		
計		㎡ (田	㎡ 畑	㎡ 採草放牧地	㎡)		
4 変更前の転用計画	(1) 転用の目的 (用途)						
	(2) 転用の目的に係る事業の概要	建築物等又は行為の名称		建築物の数又は行為の箇所数	建築物等の建築面積(㎡)	所要面積計(㎡)	
		土地造成					
		建築物					
		工作物					
	計						
5 変更後の転用計画	(1) 転用の目的 (用途)						
	(2) 事業の操業期間又は施設利用期間		令和 年 月 日 から 年間				
	(3) 転用の時期及び係る事業又は施設の概要	工事計画	令和 年 月 日 から 令和 年 月 日 まで				
		建築物等又は行為の名称		建築物の数又は行為の箇所数	建築物等の建築面積(㎡)	所要面積計(㎡)	
		土地造成					
		建築物					
		工作物					
		計					
	6 変更前の転用計画どおり事業計画が遂行できない理由及び変更の緊急性・必要性						
7 変更後の資金調達についての計画							
8 変更後の計画に基づく転用をすることによって生ずる付近の土地、作物、家畜等の被害の防除施設の概要							
9 変更後の計画のため土地の権利を設定・移転しようとする契約の内容	(1) 土地の現所有者名			(4) 権利の設定・移転の時期			
	(2) 権利の種類			(5) 権利の存続期間			
	(3) 権利の設定・移転の別			(6) その他			
10 変更前の転用計画に関係した他の許認可等の手続状況							
11 その他参考となるべき事項							

(記載要領)

1 関係者が法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、「職業」欄にその業務の内容をそれぞれ記載してください。

2 当初事業計画者が2人以上である場合には、申請書の差出人は「申請者何某何名」とし、申請書の1の欄には「別記のとおり」と記載して申請することができるものとします。この場合の別記の様式は、次の別記のとおりとします。また、事業承継者が2人以上である場合も同様に別記に記載することができるとします。

3 「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄は、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を6箇月単位で区分して記載してください。

4 申請に係る土地が市街化調整区域内にある場合においては、転用行為が都市計画法第29条の開発許可及び同法第43条の建築許可を要しないものであるときはその旨並びに同法第29条及び第43条第1項の該当号を、転用行為が開発許可を要するものであるときはその旨及び同法第34条の該当号を、転用行為が建築許可を要するものであるときはその旨及び建築物が同法第34条第1号から第10号まで又は都市計画法施行令第36条第1項第3号ロからホまでのいずれの建築物に該当するかを、転用行為が開発行為及び建築行為のいずれも伴わない者であるときはその旨及びその理由を、「その他参考となるべき事項」欄に記載してください。

5 転用事業の承継が行われない場合は、※印欄には記載を必要としません。

(留意事項)

1 変更により追加して転用を必要とする農地がある場合は、この変更の手続の他に改めて農地法による転用許可を必要とします。

2 土地の現況等により、この変更の手続の他に改めて農地法による転用許可を必要とする場合があります。